

ひとつでも多くのコンテンツを、  
ひとりでも多くの人へ



2018.9 → 2018.11

# 3Q FY2019 Financial Results

株式会社メディアドゥホールディングス  
2019年2月期 3Q決算説明資料

証券コード : 3678

# 目次

Agenda

---

① 3Qハイライト

② 3Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

④ 3Qトピックス

⑤ 参考資料

## 2019年2月期3Q／連結業績

- 昨年子会社化した出版デジタル機構の3月分取込効果(※)に加えて、海賊版サイト閉鎖以降の電子書籍売上の伸びが想定以上となり、**3Qまでの累計業績は前年比で売上高132.5%、営業利益136.6%となった。**

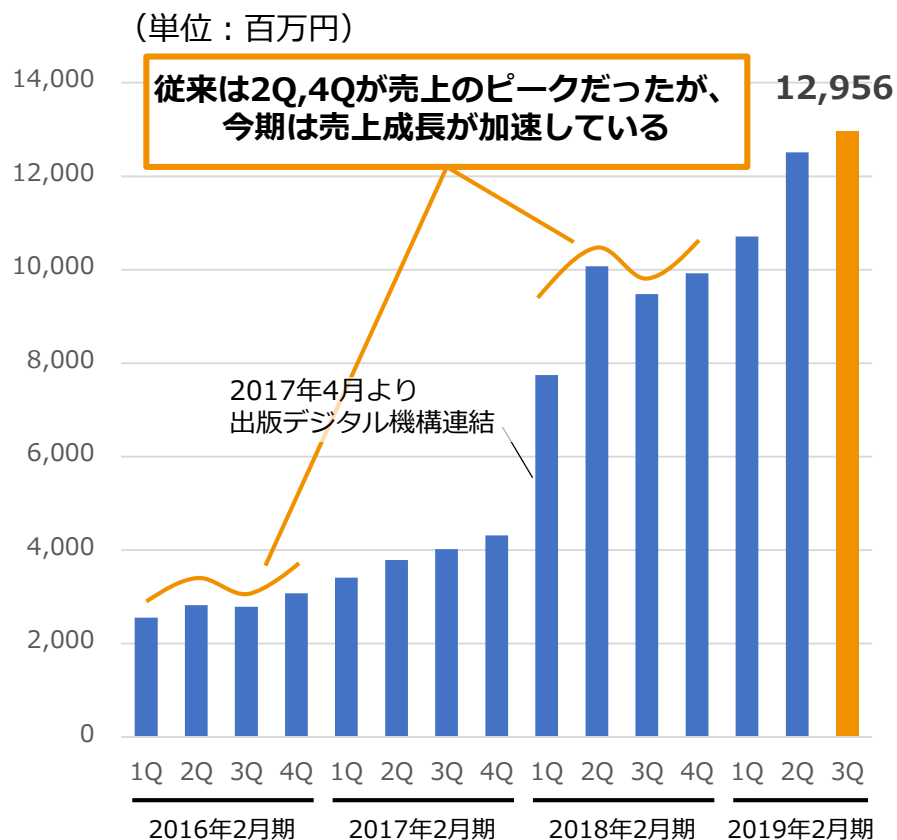
(単位：百万円)	2018年2月期	2019年2月期	増減額	増減率
	3Q累計 2017年3～11月	3Q累計 2018年3～11月		
売上高	27,293	<b>36,174</b>	+8,881	132.5%
営業利益	702	<b>959</b>	+257	136.6%
経常利益	624	<b>944</b>	+320	151.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	309	<b>▲488</b>	<b>▲797</b>	-
EBITDA	1,301	<b>1,666</b>	+365	128.1%

※ 出版デジタル機構は2017年4月より連結対象。

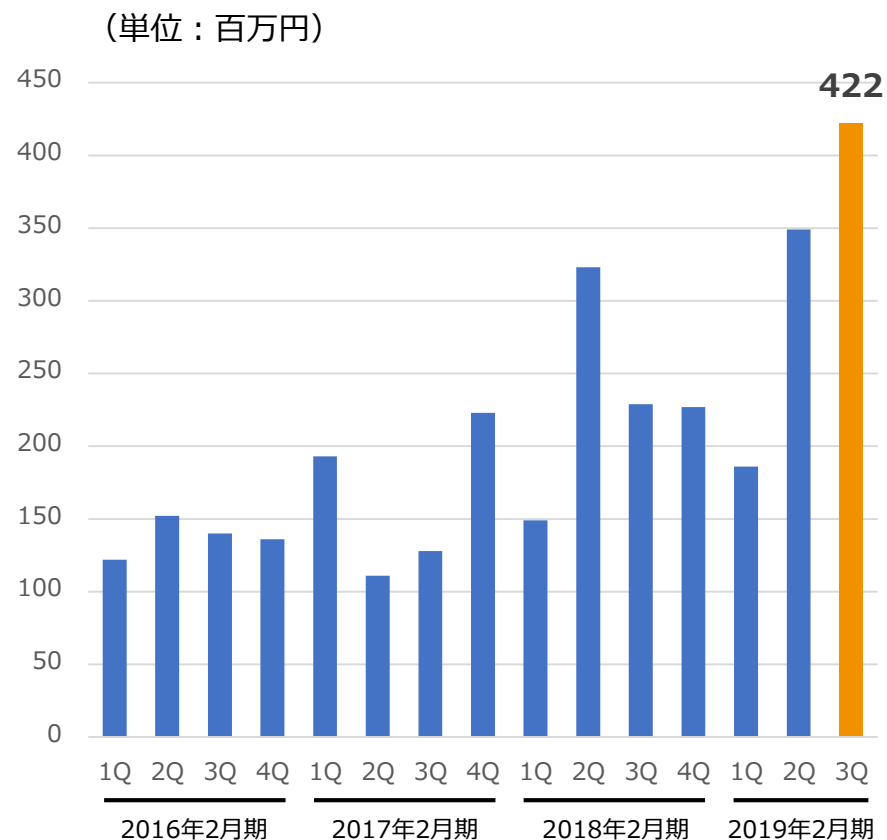
# 2019年2月期3Q／四半期業績推移

- **四半期業績として2019年2月期3Qは過去最高の売上高・営業利益となった。**  
従来3Qは売上のピークではないが、海賊版サイト閉鎖以降、成長が加速している。

## 四半期連結売上高推移



## 四半期連結営業利益推移



## 2019年2月期／今期連結業績見直し

- 足元の好調な業績を受け、今期連結業績予想を上方修正。  
一方で、4Qにおいて取次事業統合に伴うシステムや投資先評価の見直しを行い、当期純利益は特別損失を計上予定。

(単位：百万円)	2018年2月期 実績	2019年2月期			
		従来予想※	新予想	増減額	増減率
売上高	37,213	45,000	<b>50,000</b>	+5,000	111.1%
営業利益	930	930	<b>1,300</b>	+370	139.8%
経常利益	831	940	<b>1,300</b>	+360	138.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	358	▲531	<b>▲1,250</b>	▲719	-
EBITDA	1,777	1,900	<b>2,300</b>	+400	121.1%

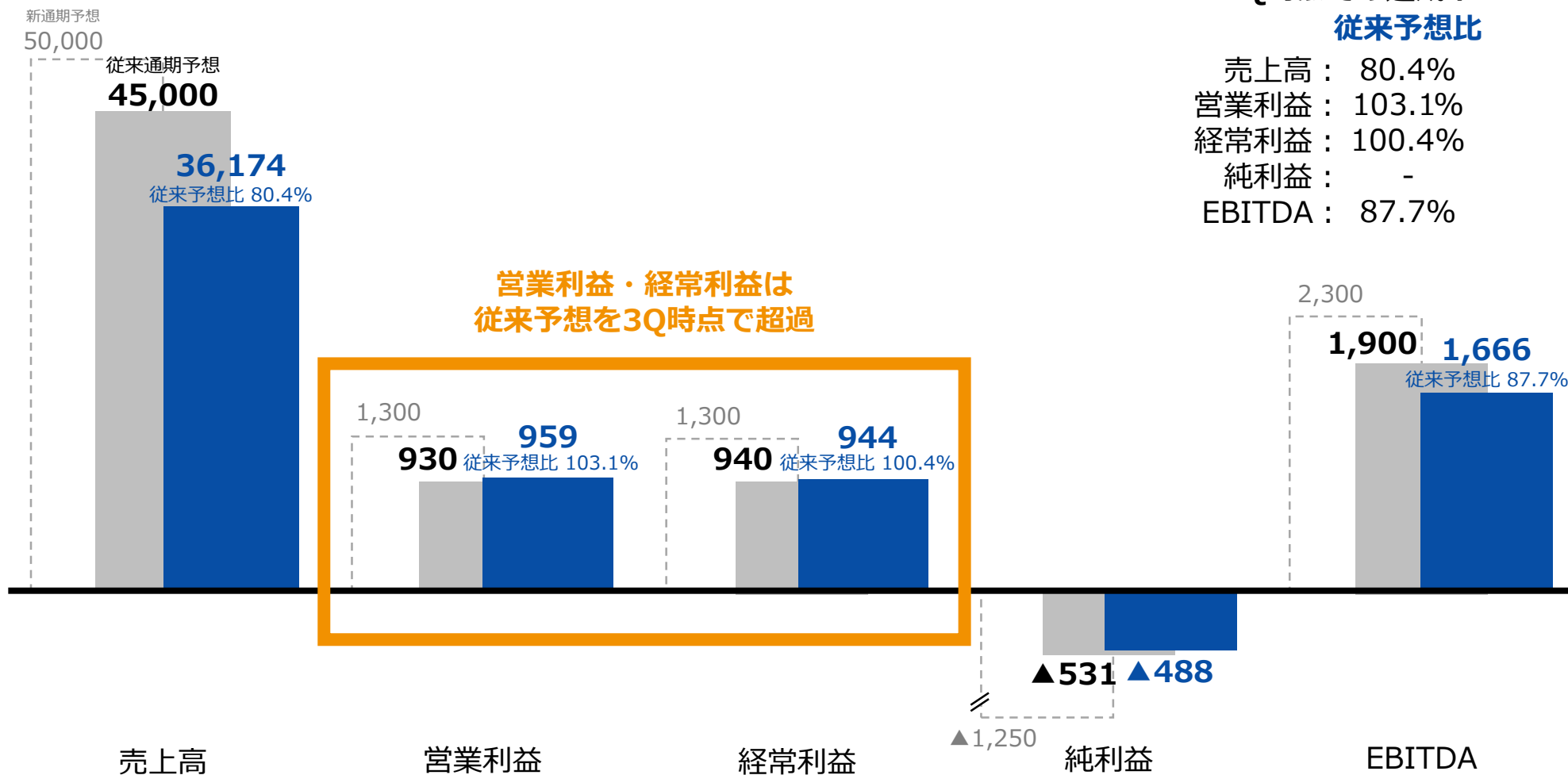
当社における主要管理指標

※ 従来予想は2018年10月に公表した 連結業績予想の値を記載。

# 2019年2月期3Q／連結業績予想に対する進捗状況

- 従来の連結業績予想に対し、想定以上に海賊版サイトからの回復が早く、売上高、営業利益、経常利益、EBITDAは堅調に推移。

(単位：百万円)



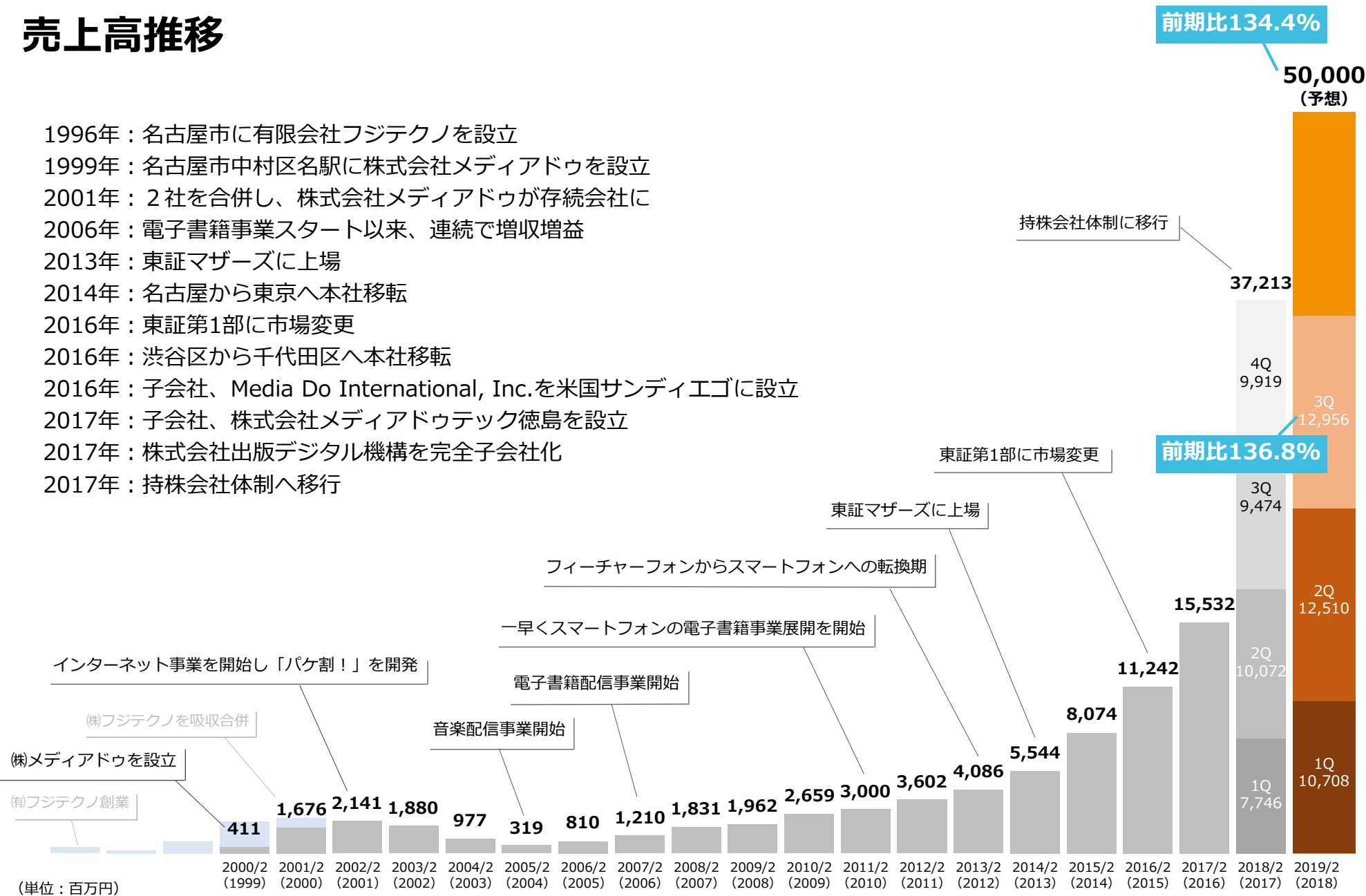
## 3Q時点での達成率 従来予想比

売上高： 80.4%  
 営業利益： 103.1%  
 経常利益： 100.4%  
 純利益： -  
 EBITDA： 87.7%

※ 従来予想は2018年10月に公表した 連結業績予想の値を記載。

# 売上高推移

- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立
- 2001年：2社を合併し、株式会社メディアドゥが存続会社に
- 2006年：電子書籍事業スタート以来、連続で増収増益
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2016年：渋谷区から千代田区へ本社移転
- 2016年：子会社、Media Do International, Inc.を米国サンディエゴに設立
- 2017年：子会社、株式会社メディアドゥテック徳島を設立
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化
- 2017年：持株会社体制へ移行



# 目次

Agenda

---

① 3Qハイライト

② 3Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

④ 3Qトピックス

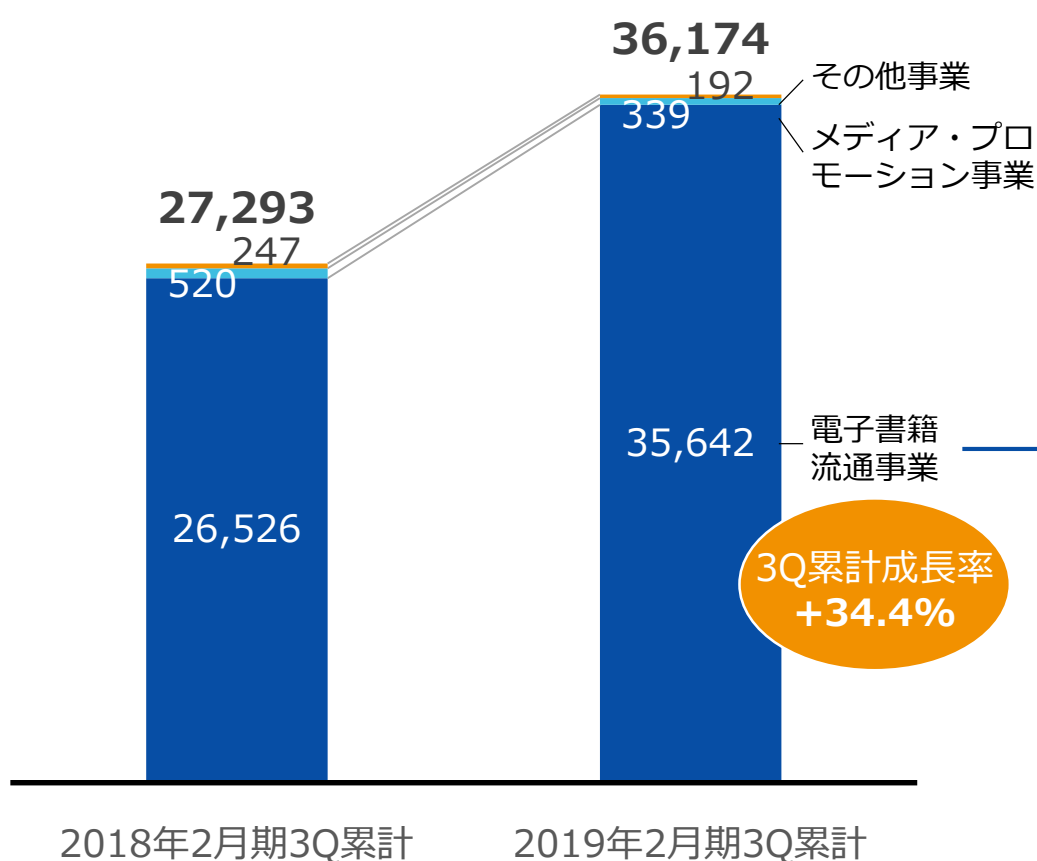
⑤ 参考資料



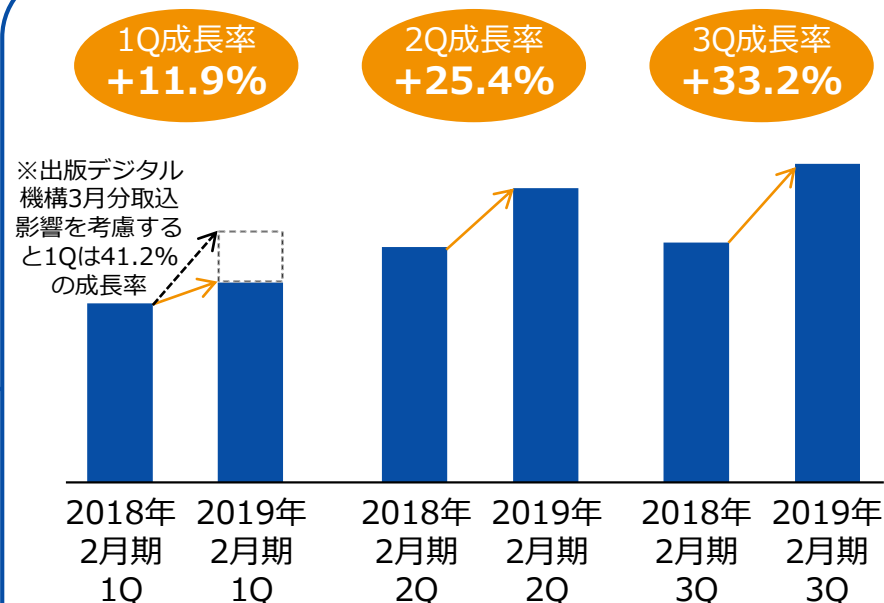
# セグメント別売上高

- 電子書籍流通事業は前年比34.4%増の35,642百万円。前期3Qは海賊版サイトの影響を受けていたことから、1Qでの海賊版サイト閉鎖以降、成長率が改善。

(単位：百万円)



## 電子書籍流通事業成長率



海賊版サイトの閉鎖や電子書店の  
広告強化により、成長率が改善

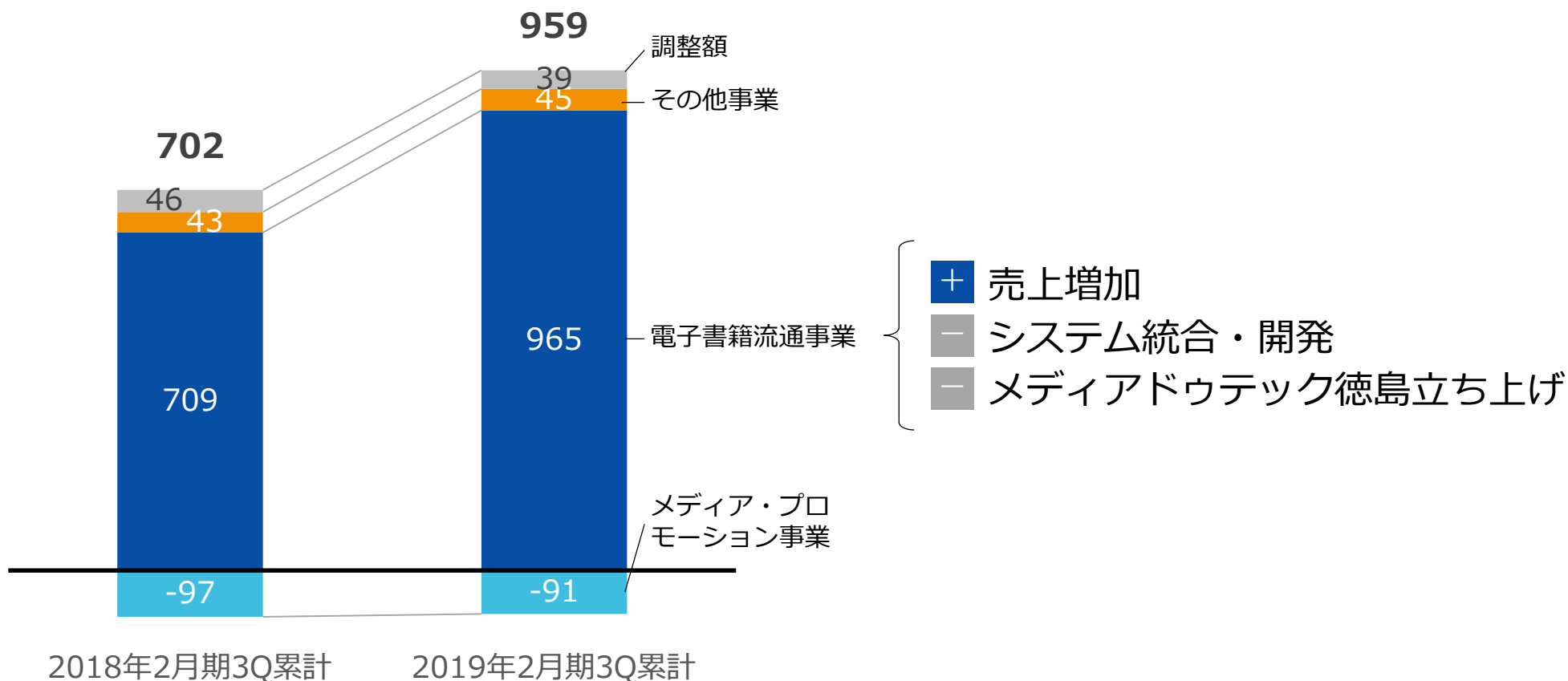
※ 2018年2月期1Qはメディアドウ3-5月、出版デジタル機構4-5月の合計値で比較（上記破線は出版デジタル機構3月分の増加）。

※ 売上高調整額は少額のためグラフでは省略。

# セグメント別営業利益

- 電子書籍流通事業の売上増加が新インフラシステム開発投資やメディアドゥテック徳島の立ち上げに伴う費用をカバーしたことで営業利益も増加。

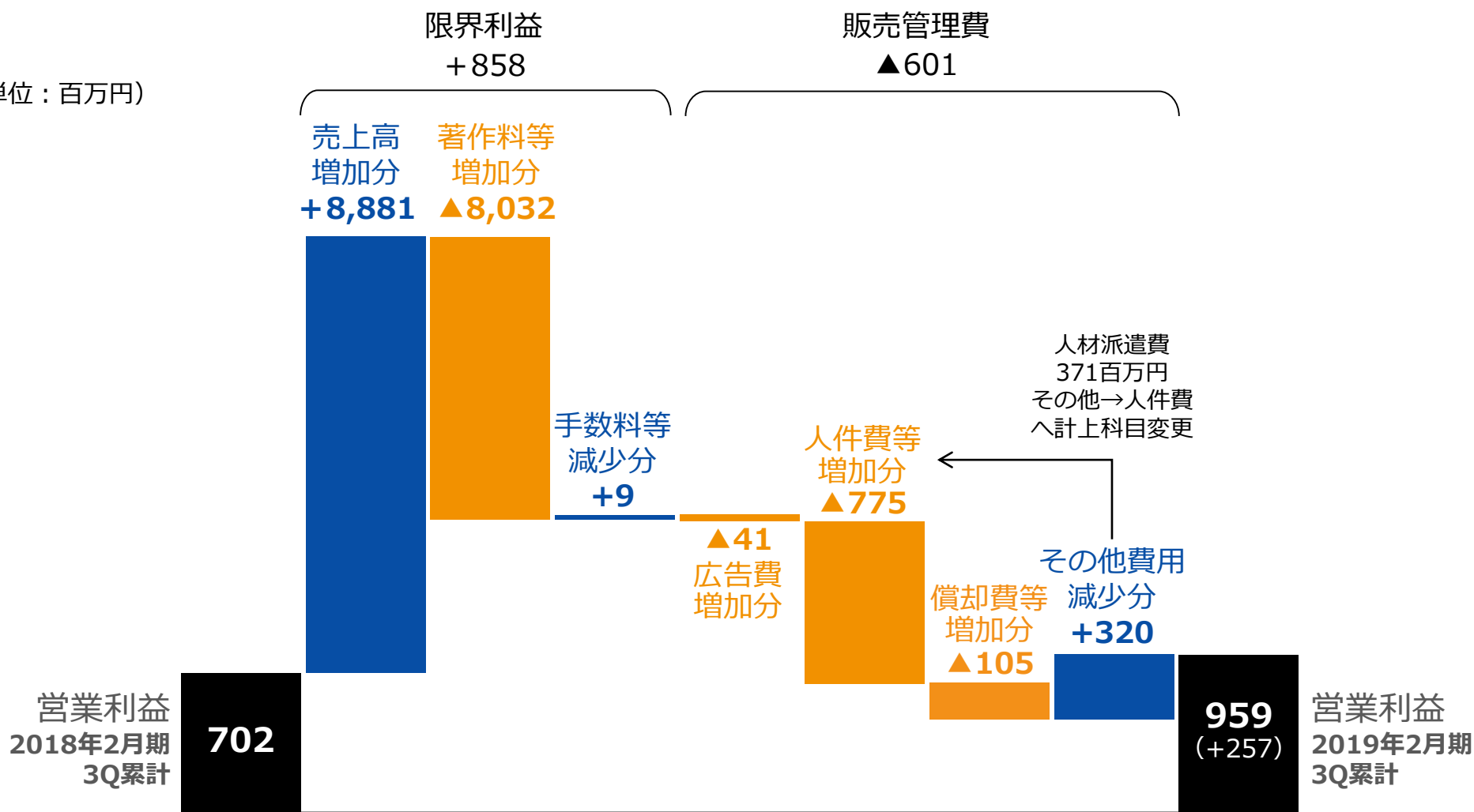
(単位：百万円)



# 営業利益の変動要因

- 売上増加により限界利益が858百万円増加した一方で、人件費など販売管理費も601百万円増加し、営業利益は昨年同期に比べて257百万円増加。

(単位：百万円)



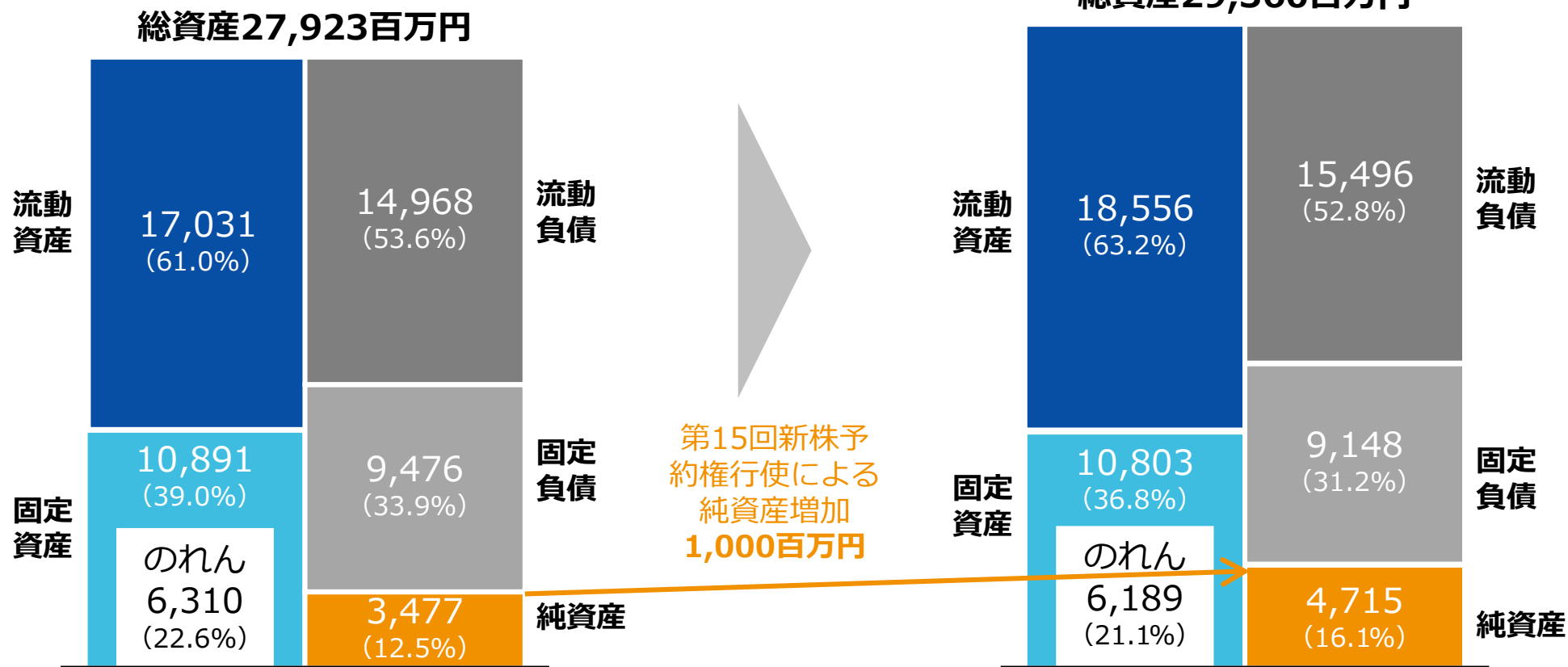
# 連結貸借対照表

- 3Qは利益増加に加え、第15回新株予約権一部行使（1,000百万円）により純資産が増加。

2019年2月期2Q

2019年2月期3Q

(単位：百万円)



※ 各科目を総資産で割ったものを実額の下に%で記載。

# 参考 2019年2月期3Q実績 (P/L)

(単位：百万円)	2018年2月期								2019年2月期					
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q	
<b>売上高</b>	<b>7,746</b>		<b>10,072</b>		<b>9,474</b>		<b>9,919</b>		<b>10,708</b>		<b>12,510</b>		<b>12,956</b>	
電子書籍流通事業	7,446	96.1%	9,831	97.6%	9,247	97.6%	9,699	97.8%	10,510	98.2%	12,325	98.5%	12,806	98.8%
メディア・プロモーション事業	214	2.8%	158	1.6%	147	1.6%	139	1.4%	131	1.2%	120	1.0%	87	0.7%
その他	86	1.1%	81	0.8%	79	0.8%	80	0.8%	66	0.6%	63	0.5%	61	0.5%
<b>売上原価、販売管理費</b>	<b>7,597 98.1%</b>		<b>9,748 96.8%</b>		<b>9,244 97.6%</b>		<b>9,691 97.7%</b>		<b>10,521 98.3%</b>		<b>12,160 97.2%</b>		<b>12,533 96.7%</b>	
著作料・その他原価	6,455	83.3%	8,442	83.8%	7,936	83.8%	8,349	84.2%	9,064	84.6%	10,718	85.7%	11,084	85.5%
手数料等	56	0.7%	53	0.5%	49	0.5%	46	0.5%	49	0.5%	50	0.4%	49	0.4%
広告宣伝費	111	1.4%	120	1.2%	96	1.0%	80	0.8%	122	1.1%	125	1.0%	123	1.0%
人件費等	369	4.8%	408	4.1%	493	5.2%	547	5.5%	690	6.4%	630	5.0%	726	5.6%
償却費等	153	2.0%	211	2.1%	234	2.5%	248	2.5%	225	2.1%	259	2.1%	219	1.7%
その他	452	5.8%	511	5.1%	434	4.6%	420	4.2%	370	3.5%	376	3.0%	331	2.6%
<b>営業利益</b>	<b>149 1.9%</b>		<b>323 3.2%</b>		<b>229 2.4%</b>		<b>227 2.3%</b>		<b>186 1.7%</b>		<b>349 2.8%</b>		<b>422 3.3%</b>	
経常利益	92	1.2%	311	3.1%	220	2.3%	206	2.1%	189	1.8%	344	2.8%	410	3.2%
親会社に帰属する当期純利益	-21	-0.3%	191	1.9%	138	1.5%	49	0.5%	62	0.6%	-754	-6.0%	203	1.6%
<b>EBITDA</b>	<b>302 3.9%</b>		<b>535 5.3%</b>		<b>464 4.9%</b>		<b>475 4.8%</b>		<b>412 3.9%</b>		<b>609 4.9%</b>		<b>644 5.0%</b>	

## 参考 2019年2月期3Q実績 (B/S)

(単位：百万円)	2019年2月期		前四半期増減	主たる変動要因、他
	2Q	3Q	(金額ベース)	
<b>流動資産</b>	<b>17,031</b>	<b>18,556</b>	<b>1,525</b>	
現金及び預金	5,473	6,793	1,319	新株予約権行使による増加
売掛金	10,997	11,064	66	
<b>固定資産</b>	<b>10,891</b>	<b>10,803</b>	<b>-87</b>	
有形固定資産	534	516	-18	
ソフトウェア	718	764	45	
のれん	6,310	6,189	-121	償却による減少
投資有価証券	2,818	2,828	10	
<b>資産合計</b>	<b>27,923</b>	<b>29,360</b>	<b>1,437</b>	
<b>流動負債</b>	<b>14,968</b>	<b>15,496</b>	<b>527</b>	
買掛金	12,577	13,099	521	売上増加と連動した増加
1年内返済予定の長期借入金	1,324	1,322	-2	
<b>固定負債合計</b>	<b>9,476</b>	<b>9,148</b>	<b>-328</b>	
長期借入金	9,400	9,071	-328	返済による減少
<b>負債合計</b>	<b>24,445</b>	<b>24,644</b>	<b>199</b>	
株主資本合計	3,278	4,525	1,247	
資本金	957	1,479	521	新株予約権行使による増加
資本剰余金	1,860	2,382	522	"
利益剰余金	460	664	203	
その他包括利益累計額合計	70	89	18	
新株予約権	96	72	-23	
非支配株主持分	33	28	-4	
<b>純資産の合計</b>	<b>3,477</b>	<b>4,715</b>	<b>1,237</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,923</b>	<b>29,360</b>	<b>1,437</b>	

# 目次

Agenda

---

① 3Qハイライト

② 3Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

④ 3Qトピックス

⑤ 参考資料

# 事業モデル

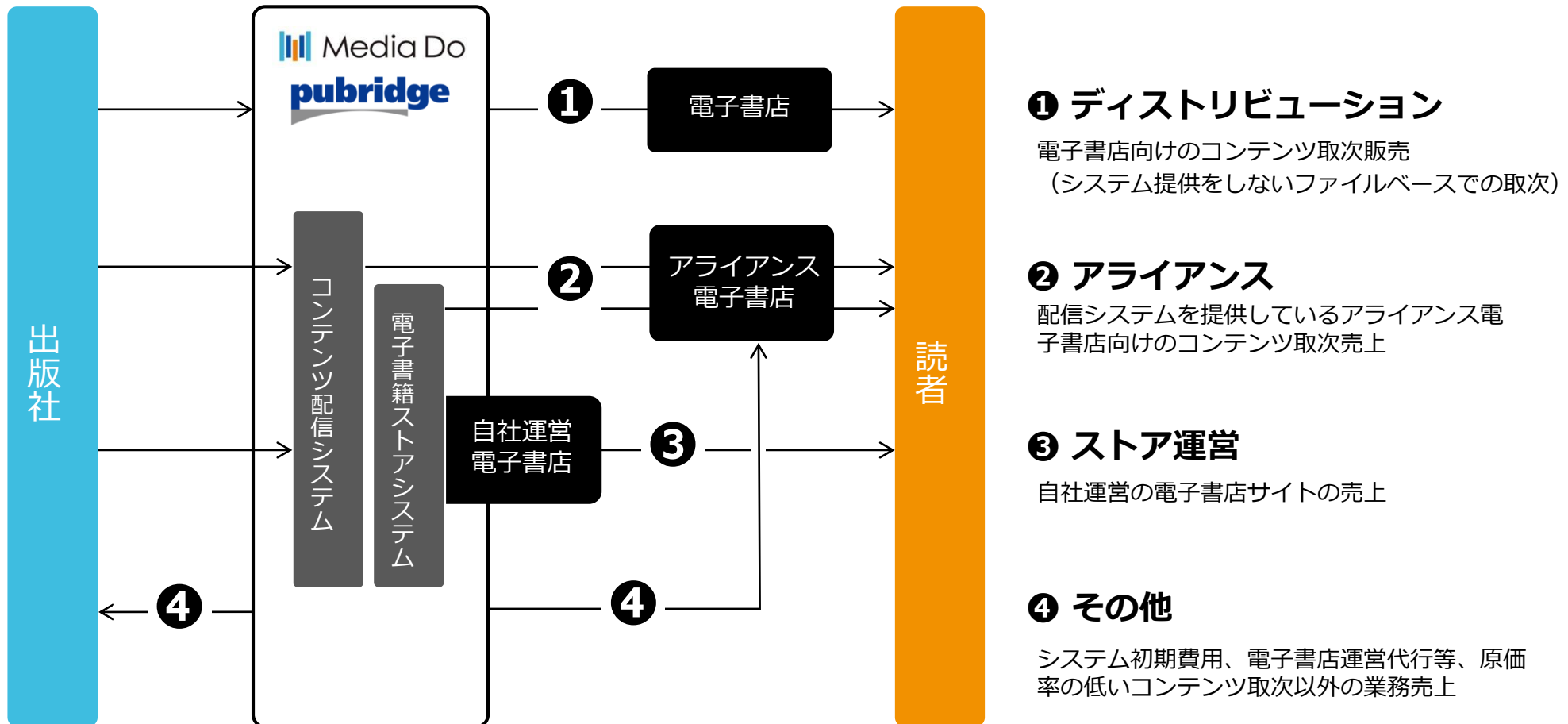
- 当社グループのコア事業モデルは、システムを活用した「著作物のデジタル流通事業」。電子書籍を中心として、音楽、映像、ゲーム等の配信事業を推進。





# サービス形態

- 当社の電子書籍流通事業におけるサービス形態については、以下の4パターン。



# サービス形態別売上推移

- 海賊版サイト閉鎖以降、電子書籍流通事業の売上が回復。  
通常2Q、4Qが売上高のピークとなるが、今期は市場成長に伴い3Q売上が伸長。

(単位：百万円)	2018年2月期								2019年2月期					
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q	
<b>電子書籍流通事業売上</b>	<b>7,446</b>		<b>9,831</b>		<b>9,247</b>		<b>9,699</b>		<b>10,510</b>		<b>12,325</b>		<b>12,806</b>	
① ディストリビューション	4,926	66.2%	7,208	73.3%	6,674	72.2%	7,258	74.8%	7,849	74.7%	8,856	71.9%	9,020	70.4%
② アライアンス	1,881	25.3%	2,000	20.4%	1,879	20.3%	1,809	18.7%	2,022	19.2%	2,736	22.2%	3,027	23.6%
③ ストア運営	357	4.8%	351	3.6%	318	3.4%	297	3.1%	321	3.1%	346	2.8%	339	2.6%
④ その他	281	3.8%	271	2.8%	374	4.1%	335	3.5%	316	3.0%	386	3.1%	419	3.3%
電子書籍流通著作権料率	83.0%		83.7%		83.4%		84.0%		84.9%		85.9%		85.7%	

※ %は電子書籍流通事業売上を100とした場合の構成比

## ① ディストリビューション

海賊版サイトが閉鎖したことで売上が回復。

## ② アライアンス

ディストリビューション同様、海賊版サイト閉鎖に加え、電子書店の広告宣伝強化により売上が増加。

## ③ ストア運営

海賊版サイトの閉鎖により回復傾向。

## ④ その他

その他、システム運営売上等の増減による影響。

# 電子書籍市場の成長に関する当社見解

- 今期は海賊版サイトからの回復が想定以上となったことに加え、ユーザーの電子書籍利用が定着し、市場が再び成長軌道に乗った可能性がある。

## 海賊版サイトからの想定以上の回復

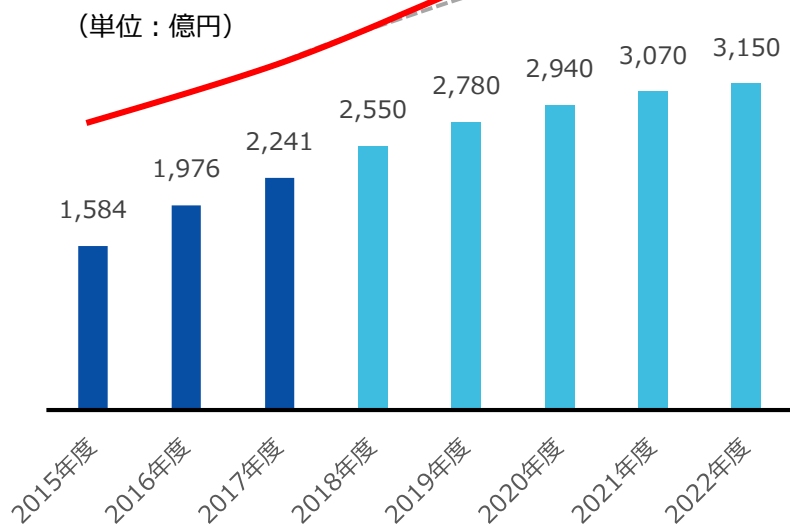


### ユーザーの電子書籍利用が定着

(業界を挙げた電子書籍利用促進効果が発現)

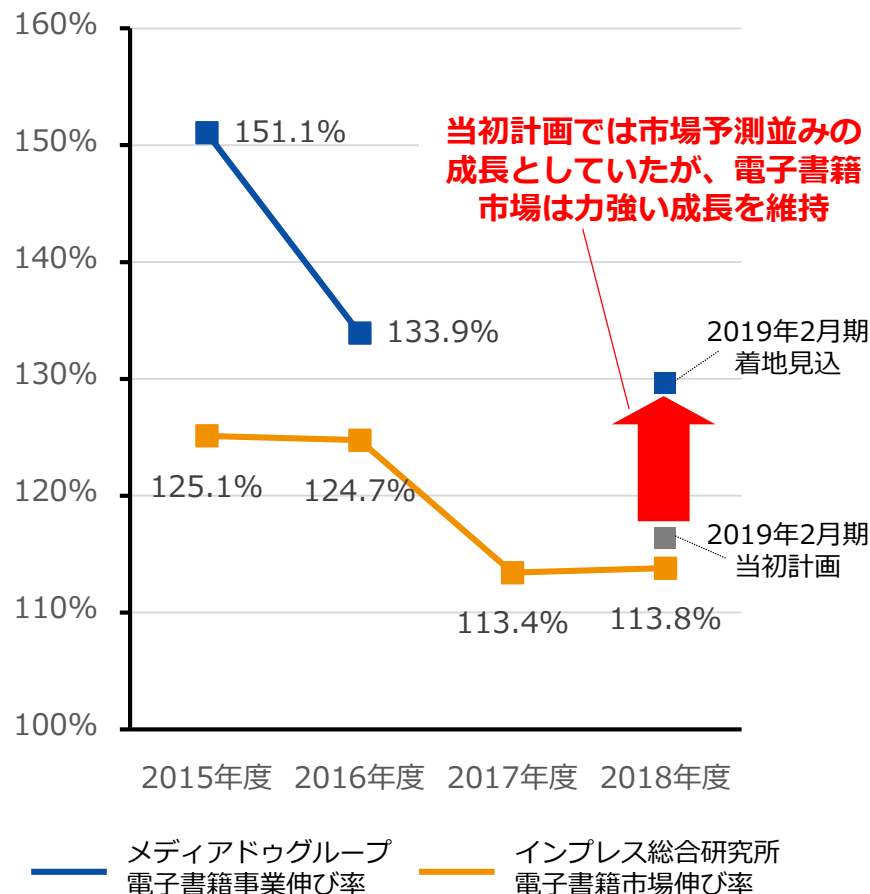
当社の  
市場見解

市場予測



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」

## 当社電子書籍事業と電子書籍市場の対前年伸び率比較



※ 2017年度は出版デジタル機構統合に伴い、伸び率の記載を割愛。

# 目次

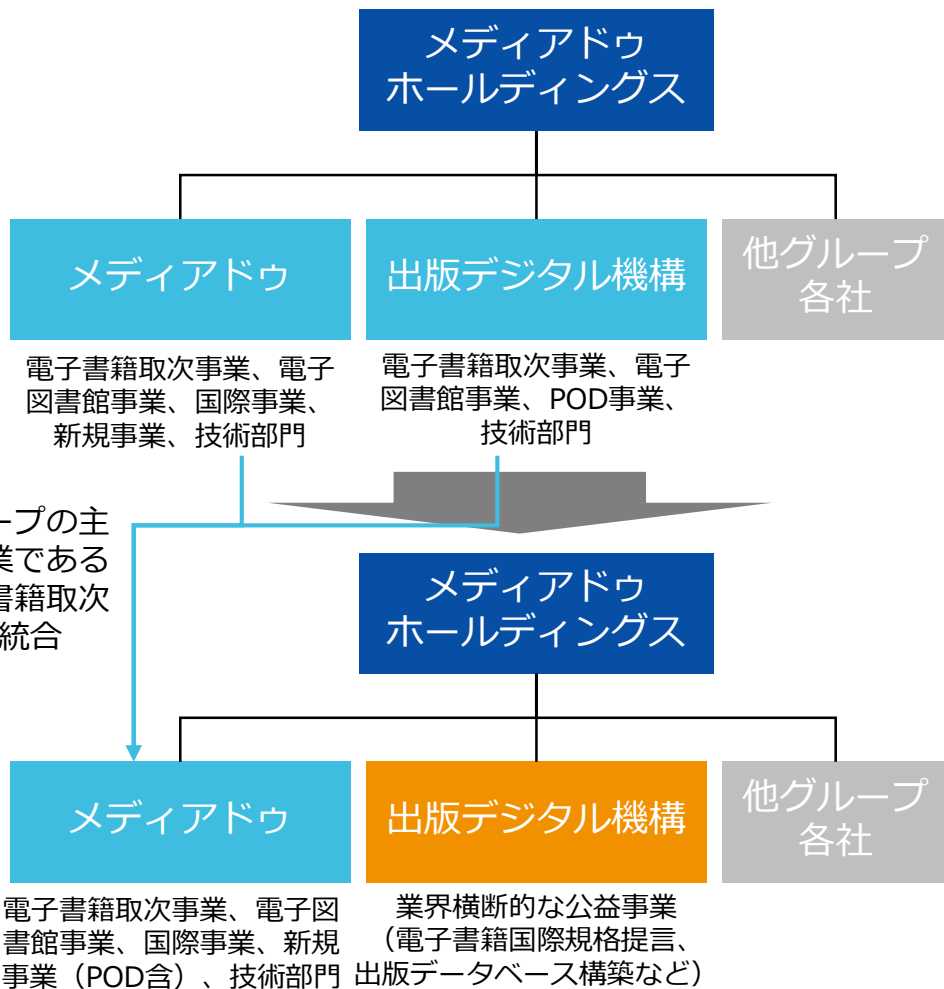
Agenda

---

- ① 3Qハイライト
- ② 3Qレビュー
- ③ 電子書籍流通事業の進捗状況
- ④ 3Qトピックス
- ⑤ 参考資料

# 取次事業統合および組織再編

- 運用コスト削減に加え、先端技術応用や出版業界全体のインフラ整備に向けて、2019年3月1日付で電子書籍取次事業を統合。



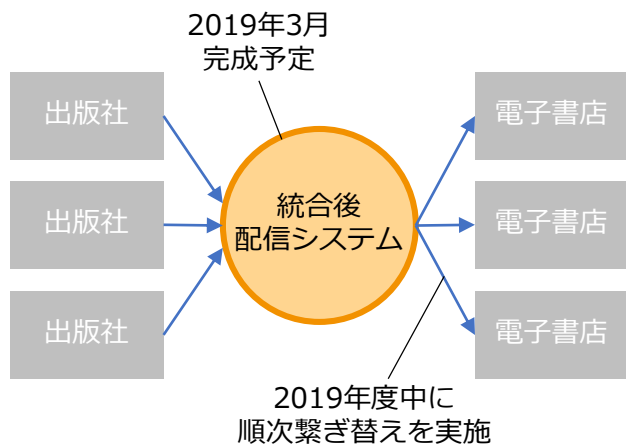
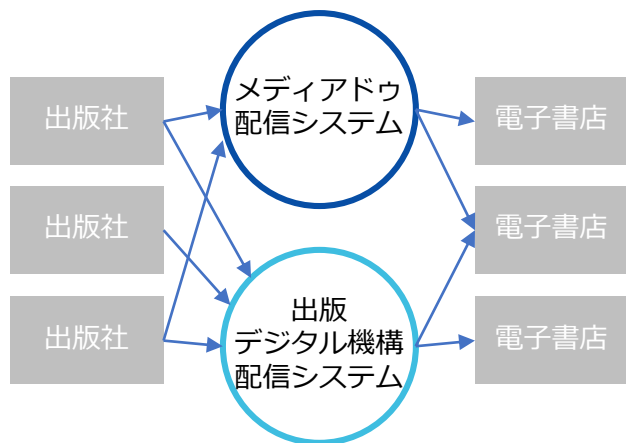
## 取次事業統合・新会社設立の狙い

- 1 コンテンツ流通プラットフォームの運用効率化
- 2 ブロックチェーンなど先端技術応用のスピードアップ
- 3 電子書籍フォーマットや出版データベースなど、出版業界全体のインフラ整備

※スキーム上は、2019年3月1日付をもって、株式会社出版デジタル機構が株式会社メディアドゥを吸収合併。同日付をもって、合併後の出版デジタル機構は名称を株式会社メディアドゥに変更するとともに、100%子会社として新たに株式会社出版デジタル機構を設立する。

# 取次システム統合による効果

- 2019年3月に新統合配信システムの開発完了を予定。2019年度中に既存電子書店の繋ぎ替えを行いコスト削減を図るほか、出版市場全体の成長エンジンとなる。



**運用にかかるコスト合理化**  
(工数削減、メディアドゥテック徳島への業務移管)

中計に示した業績目標達成に向けて、  
経営指標としてEBITDA (2021年2月期35億円目標) を重視



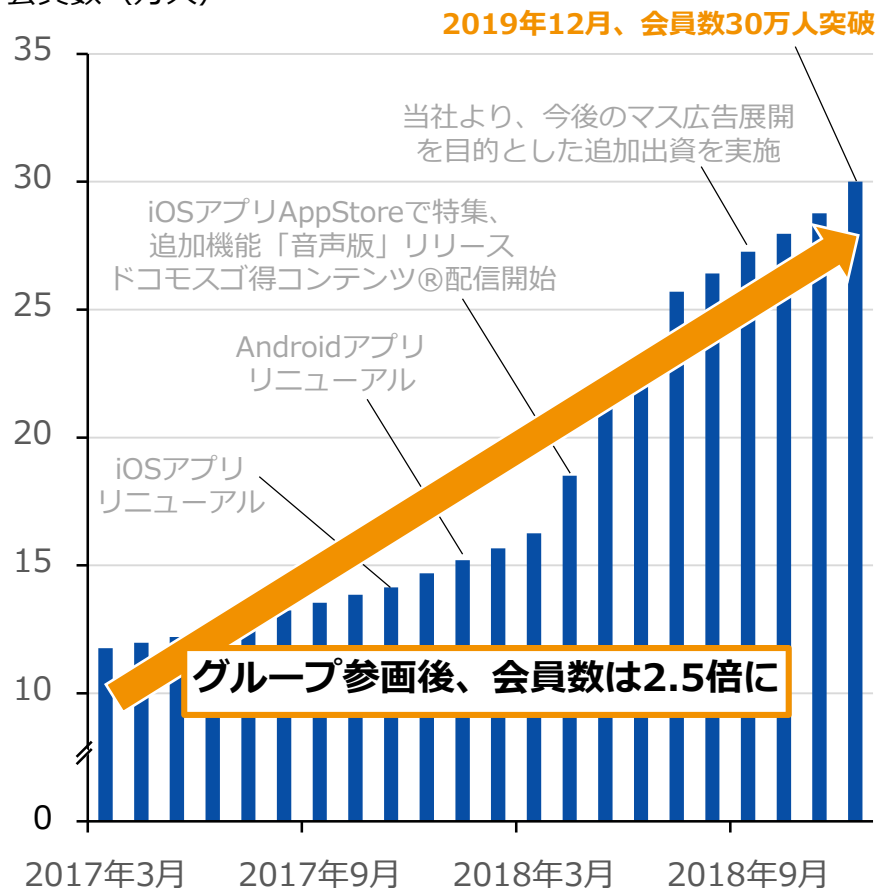
**システム一本化によるデータベースとしての活用**  
(販売状況が随時把握できる電子出版の中央装置)

**流通カロリー低下による市場拡大促進**  
(出版社はコンテンツ制作、書店はマーケティング施策に注力可能)

# 本の要約サービスflier フライヤー 会員数30万人突破

- フライヤーは2016年11月のグループ参画後、約2年で会員数が2.5倍に増加し、30万人を突破。今後はマス広告展開や海外進出を視野に入れ、中期経営計画目標である100万人到達の早期実現を目指す。

会員数 (万人)



※各月月末の個人・法人ユーザーの合計値を記載。

## 書店との連携・フェア開催



読者が選ぶ  
ビジネス書グランプリ 2019

2018年12月にグロービス経営大学院、Forbes Japanとともに主催する「読者が選ぶビジネス書グランプリ 2019」の投票開始。前回は全国の書店1,000店舗でフェア開催。今回は著者によるSNS上での呼びかけにより、投票数は2日で前回は上回る反響を呼んでいる。

## コミュニティ運営開始



flier book labo

要約を活用した読書コミュニティ「flier book labo」を2019年3月から開始。コミュニティ会員は、要約をベースにした読書ワークショップに参加し、書籍への理解を深め、自分の考え方や行動を向上させることができ、感度の高いビジネスパーソンによる利用を想定。

## 今後の展開

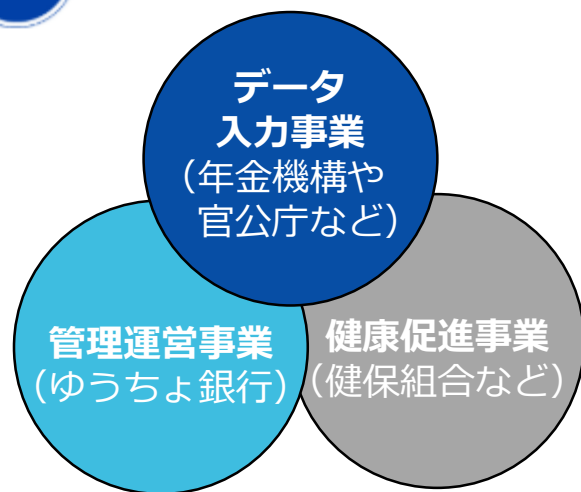
2019年度中のマス広告展開実施に向けて、アプリ/Webサイトの高速化や利便性向上を図る。また、海外展開を視野に入れ、現地パートナーと提携に向けた協議を開始。

# 簡易株式交換による徳島データサービス子会社化

- データ入力分野において長年の実績を誇る株式会社徳島データサービスを子会社化することにより、官公庁向け等のデータ入力市場への参入や、今後も拡大が予想される書誌データ入力やキャンペーン管理への対応が期待される。



株式会社徳島データサービス



設立：1980年10月9日

従業員数：318名（うち正社員43名）

売上高：911百万円、営業利益：44百万円

株式交換：TDS1株につき当社株式1,619株を割当

その他：当株式交換によって、メディアドゥテック徳島の当社保有比率は51%⇒67%へ増加。

※業績は2018年3月期、従業員数は2018年10月時点の数値を記載。

## ① データ入力市場への参入

データ入力市場は約1,000億円。昨年の情報漏洩問題により日本年金機構向案件の入札参加資格（全省庁統一資格）の運用が厳格化、中小入力企業の参入が難化する一方、最高等級（Aランク）を有する企業が格段と有利に。出版デジタル機構はAランクを取得済み、徳島データサービスの実績やノウハウを活用し、空白となったデータ入力市場に参入。

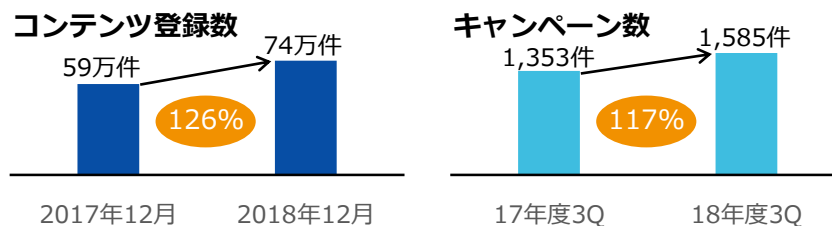


日本年金機構、官公庁、地方公共団体、国税局など今後、規制強化が予想される市場は約600億円

※徳島データサービス調べ

## ② 書誌データ入力・キャンペーン管理体制強化

電子書籍市場において、コンテンツ登録数やキャンペーン数は年々増加傾向にあり、体制強化は必須。また、当社の音声自動文字起こしサービス「Smart書記」の事業拡大に伴い、今後ニーズが生じると見込まれるバックエンドにおけるデータ入力業務への対応が可能となる。



※出版デジタル機構調べ



# MyAnimeList, LLCの完全子会社化

- MyAnimeListは世界200ヶ国超、1,000万人以上が利用する世界最大級のアニメ・マンガのコミュニティメディア。海外へのコンテンツ流通やデータ活用によるマーケティングプラットフォームの確立を目指す。

## MyAnimeList

月間PV数  
**1億3,000万**  
(2018年12月)











MAU  
**1,023万人**  
(2018年12月)

コンテンツ登録数  
**約20万件**  
(2018年9月)

### 本件の狙い

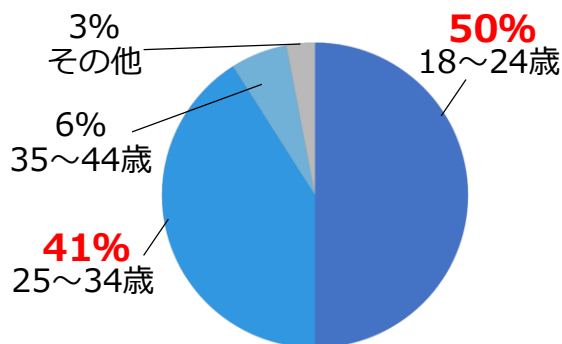
- 1 海外市場でエンドユーザーへ直接リーチ
- 2 広告モデルやデータマーケティング等、新たな収益モデルの確立
- 3 世界最大級のメディアを活用した日本コンテンツの海外流通

### 各国別利用状況

1.	 United States	28.28%
2.	 Indonesia	6.86%
3.	 Philippines	5.47%
4.	 Brazil	4.23%
5.	 Canada	4.04%
6.	 United Kingdom	3.72%
7.	 India	2.86%
8.	 Australia	2.66%
9.	 Germany	2.63%
10.	 France	2.53%

海外比率  
**99%**

### 利用者年齢層



20万件を超えるアニメ・マンガの口コミや関連情報、ランキングなど



レビュー・メッセージ機能を通じた世界中のファンとの交流



海外向けマンガストアの運営



2万話以上のアニメ動画視聴可能

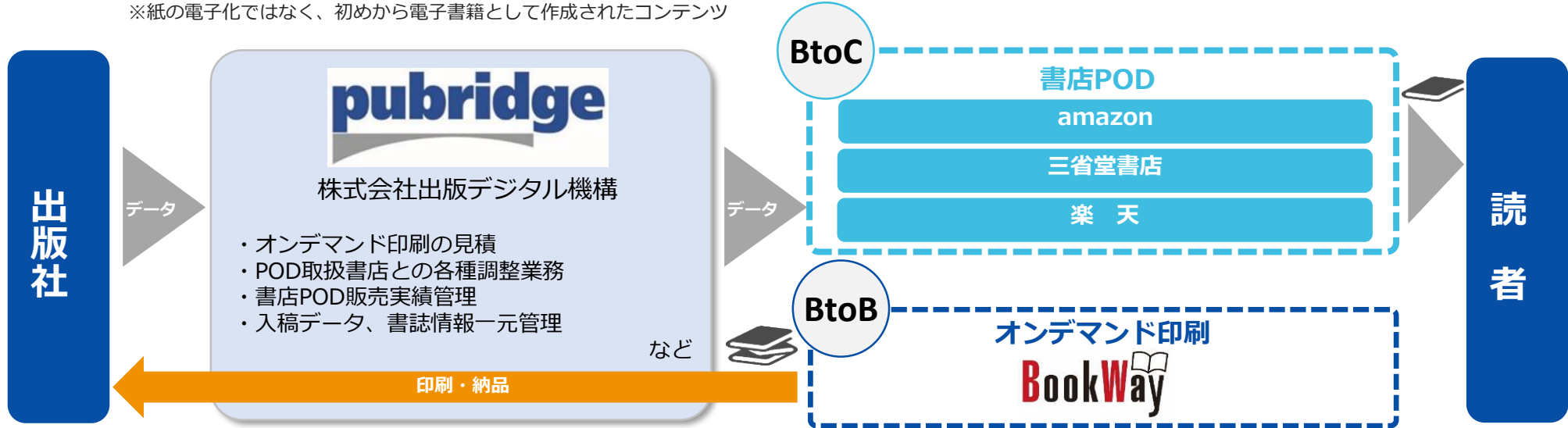


Twitter、Facebookを始めとするSNSとの連携機能

# POD事業の進捗

- 受注してから生産するPOD（プリント・オン・デマンド）事業は、特にボーンデジタル作品※のPOD展開など新たな出版形態として利用が進んでいる。

※紙の電子化ではなく、初めから電子書籍として作成されたコンテンツ



## POD利用における期待

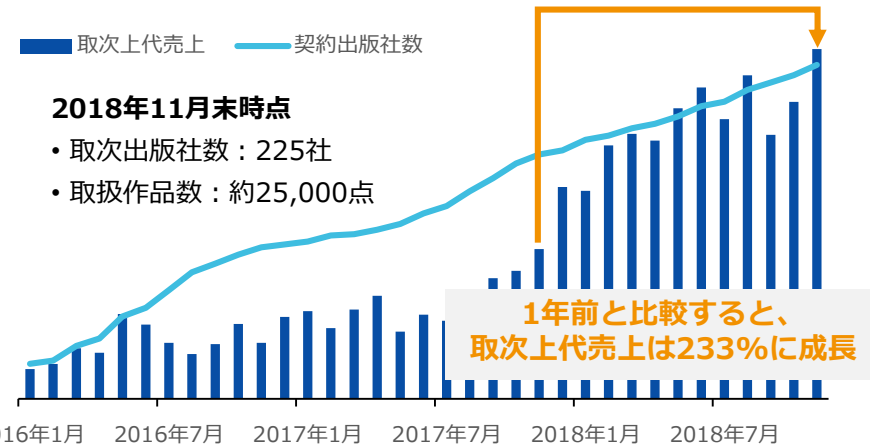
### これまでの紙書籍生産方式

- 大量印刷を前提としており、在庫・返本リスクがある
- 品質は高いが、カラー挿絵やページ数に制限がある
- 生産では高度な技術や初期投資が必要となる

### Pubridge On Demand

- PODは受注生産のため、在庫・返本リスクが無い
- プリント技術革新により品質が向上、ページ組も自由
- PDFデータがあれば誰でも出版可能、初期投資抑制

## 取次上代売上及び契約出版社数の推移

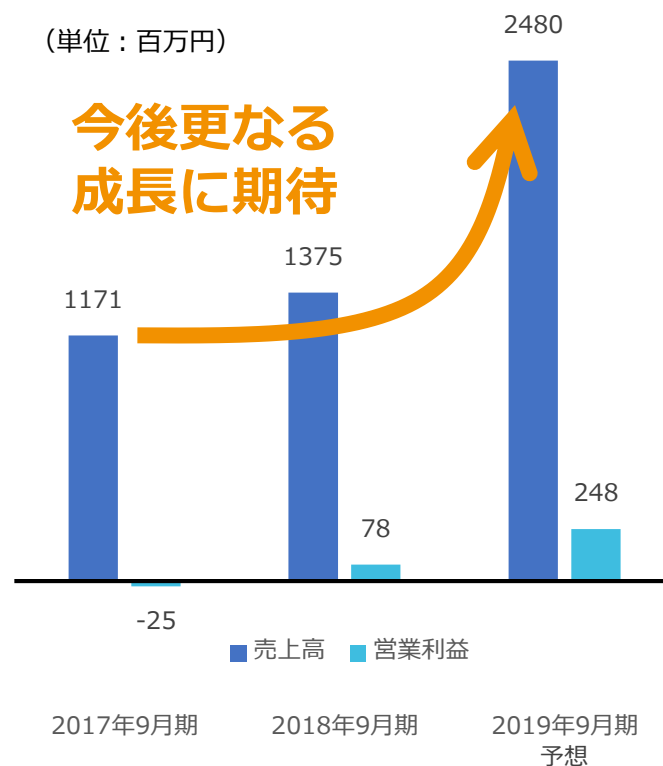


# 投資先のAmazia社が東証マザーズに上場

- 株式会社Amaziaが2018年12月20日に東証マザーズに上場。メディアドゥグループの出資先としては国内初の上場案件となった。

対象企業	株式会社Amazia
事業内容	アプリ「マンガBANG!」（2014年サービス開始、累計ダウンロード数650万）の開発・運営  <b>マンガBANG!</b>
上場日	2018年12月20日
代表者	代表取締役社長 佐久間 亮輔
本店所在地	東京都渋谷区
当社との関係	2015年10月よりマンガBANG!に対して電子書籍配信システム「md-dc」、ビューアソリューション「MD Viewer」を提供、同年11月より講談社コンテンツ取次を開始。
当社株式保有比率※	上場前時点で4.64% （上場後は4.02%となる見込み）

## 売上高・営業利益推移



※ 上場前時点の株式保有比率は新株予約権による潜在株含む既存株式数3,234,200株で除した割合を記載。  
上場後の株式保有比率は上記に公募株数240,000株を足した3,474,200株で除した割合を記載（一部売出を考慮）

# 目次

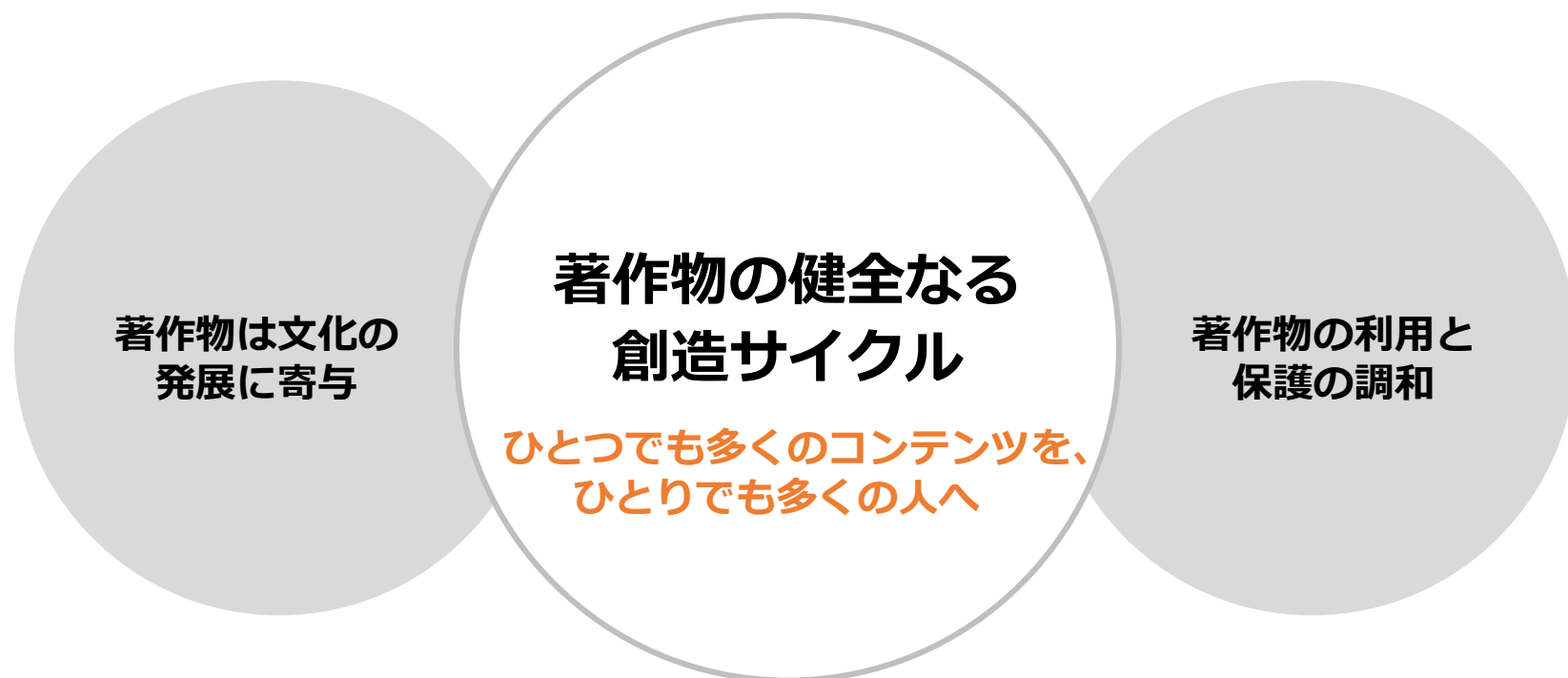
Agenda

---

- ① 3Qハイライト
- ② 3Qレビュー
- ③ 電子書籍流通事業の進捗状況
- ④ 3Qトピックス
- ⑤ 参考資料

# ビジネスモデル/ミッション

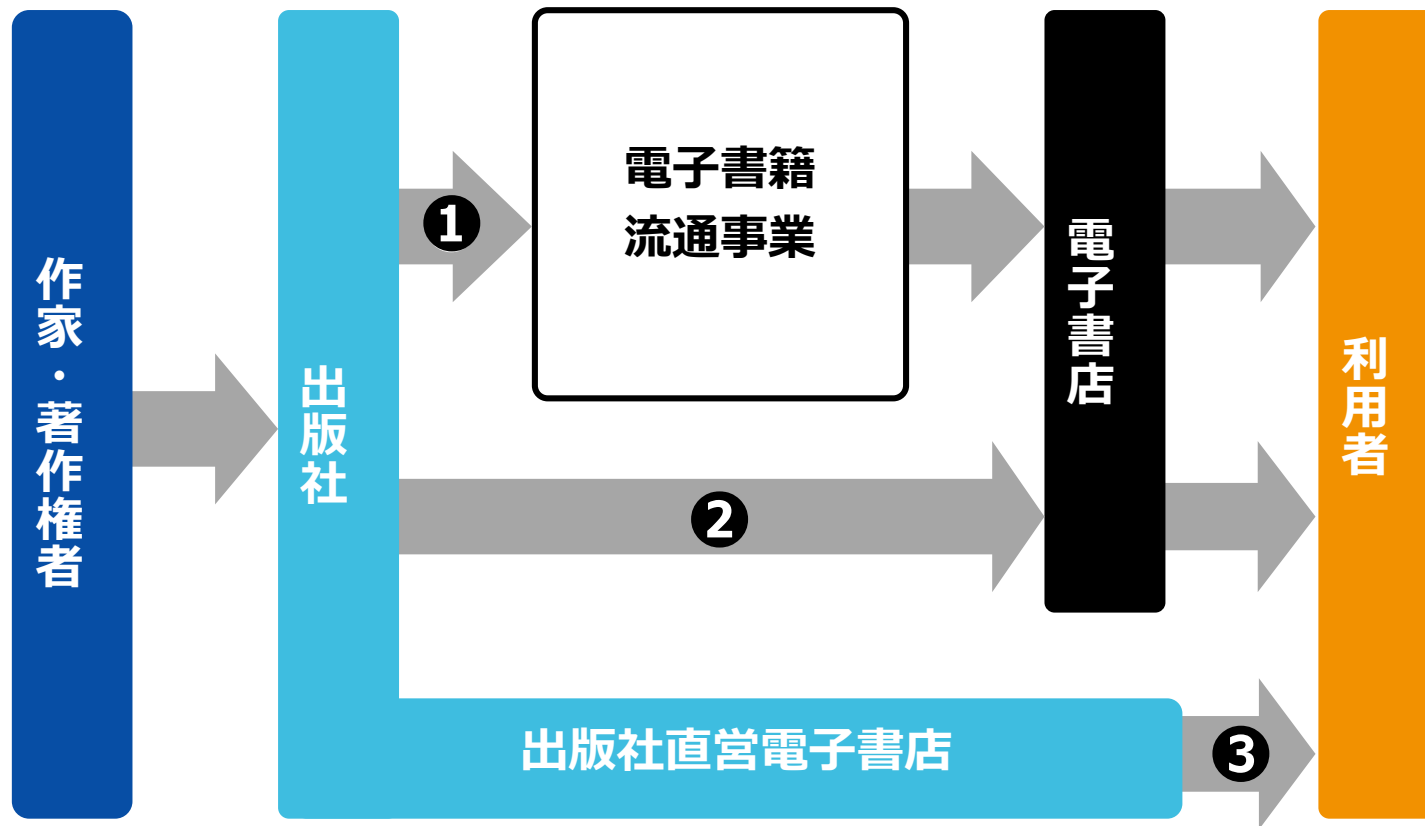
- 私たちメディアドゥグループは、著作物を公正利用のもと、私たちの力で出来る限り広く頒布し著作者に収益を還元するという、**著作物の健全なる創造サイクルの実現**を事業理念と掲げ、この日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献する。



著作権法 第一章 総則 第一節 通則 第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

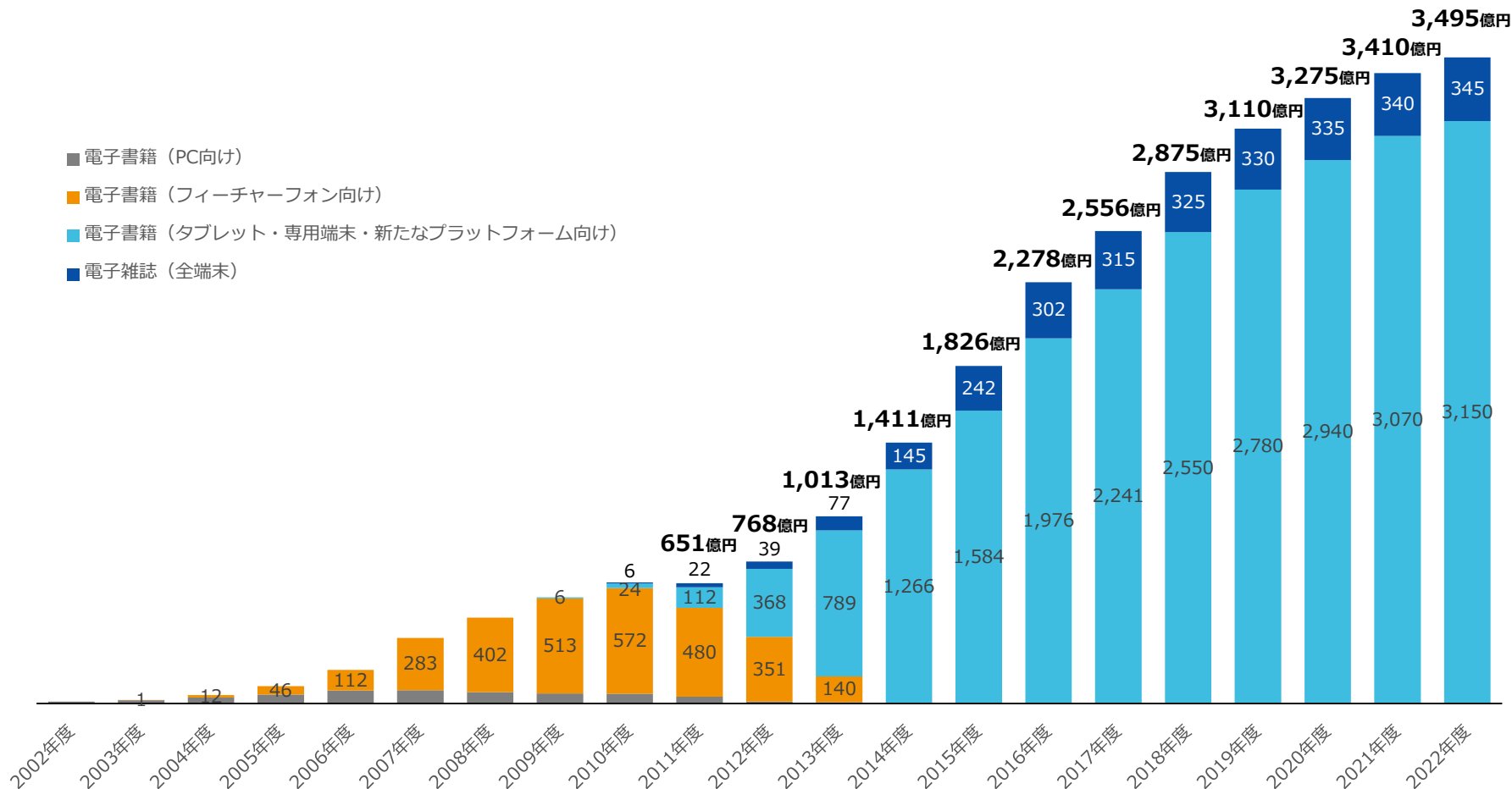
# 当社の主な事業ポジション

- 当社の主力事業である電子書籍流通事業は、出版社や電子書店の間に立って電子書籍取次としてのコンテンツの流通を担うとともに、オペレーション支援、システム提供等様々な事業支援業務を担う。



# 電子出版市場

- 2017年度の電子書籍市場規模は前年比13%増の2,241億円。電子雑誌315億円と合わせた電子出版市場は2,556億円となった。
- 2022年度には電子出版市場は3,495億円規模へ成長することが予測されている。



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」

# 会社概要

商 号 : 株式会社メディアドゥホールディングス ( MEDIA DO HOLDINGS Co.,LTD. )

設 立 : 1999年4月

資 本 金 : 1,479百万円 (2018年11月末日現在)

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所 市場第一部  
証 券 コ ー ド : 3678

役 員	代表取締役	藤田 恭嗣	社長執行役員 CEO	藤田 恭嗣
	取締役	新名 新	副社長執行役員 COO	新名 新
	取締役	片山 誠	上級執行役員 CFO	片山 誠
	取締役	鈴木 克征	執行役員 CAO	鈴木 克征
	社外取締役	駿田 和彦	執行役員 CBO	溝口 敦
	社外取締役	榎 啓一		
	常勤監査役	大和田 和恵		
	社外監査役	森藤 利明		
	社外監査役	高山 健		
	社外監査役	椎名 毅		

本 社 : 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)  
名古屋オフィス : 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内ビル9F

子 会 社 : 株式会社メディアドゥ、株式会社出版デジタル機構、Media Do International, Inc. (米国サンディエゴ)、株式会社メディアドゥテック徳島、株式会社徳島データサービス、アルトラエンタテインメント株式会社、株式会社フライヤー、Lunandscape株式会社、株式会社Jコミックテラス、株式会社マンガ新聞、株式会社リブリカ

関 連 会 社 : LINE Book Distribution株式会社、株式会社エーアイスクエア、テック情報株式会社





## 将来見通しに関する注意事項と 会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただかずようお願いいたします。

当社IR情報サイト

<https://mediado.jp/ir/>